市職員給与などの状況

職員の給与は、国や他の地方公共団体の職員の給与などを考慮し、市議会での議決を経て給与条例などで定められています。職員の給与などの状況について、概要をお知らせします。

（①、②の一般職員にはフルタイム会計年度任用職員を含みます。）

① 人件費の状況　（普通会計決算）

人件費とは、一般職員の給与のほか市長などの特別職の給与や市議会議員の報酬などのことをいいます。これを令和７年度でみると次のとおりです。

区分	人口 (R8.3.31)	歳出額 A	人 件 費 B	人件費率 （B／A）	令和6年度の 人件費
7年度	41万4,188人	1,870億6,176万4千円	352億5,477万9千円	18.8%	345億1,506万8千円

② 職員給与費の状況　（普通会計予算）

職員給与費とは、人件費のうち一般職員に支給される給料、諸手当をいいます。今年度の職員給与費は次のとおりです。

区分	職員数 A	給　与　費				１人当たり 給 与 費 （B／A）
		給　料	職 員 手 当	期末･勤勉手当	計B	
8年度	3,180人 (589)人	145億5904万6千円	32億2,509万4千円	62億8,038万5千円	240億6,452万5千円	638万5千円

※（　）内は、暫定再任用短時間職員、定年前再任用短時間職員及びフルタイム会計年度任用職員です。

③ 職員の平均給料月額などの状況　（Ｒ８．４．１現在）

一般職員は種々の職種に区分されますが、このうち、職員の構成割合の高い一般行政職員と技能職員の平均給料月額などの状況は次のとおりです。

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	33万7,909円	41万7,421円	41歳5月
技　能　職	34万7,406円	39万7,580円	48歳11月

④ 職員の初任給の状況　（Ｒ８．４．１現在）

区　分		高 松 市		国	
		初任給	採用２年経 過日給料額	初任給	採用２年経 過日給料額
一般行政職	大学卒	23万7,600円	24万4,800円	23万2,000円	24万900円
	高校卒	20万6,700円	21万8,200円	20万300円	21万1,600円

⑤　職員の経験年数別･学歴別平均給料月額の状況　（Ｒ８．４．１現在）

職員の給料は、職種や学歴、経験年数などによって決められています。一般行政職員と技能職員の経験年数別･学歴別平均給料月額の状況は次のとおりです。

区　分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大学卒	29 万 4,154 円	33 万 3,824 円	37 万 6,456 円
	高校卒	26 万 2,360 円	30 万 2,100 円	31 万 3,750 円
技能職		25 万 820 円	27 万 6,467 円	30 万 2,600 円

⑥　一般行政職の職層別職員数の状況　（Ｒ８．４．１現在）

区分	局長級	局次長級	課長級	課長補佐級	係長級	その他の職　員	合計
職　員　数	15 人	32 人	88 人	202 人	582 人	1,110 人 （14 人）	2,029 人 （14 人）
構　成　比	0.7%	1.6%	4.3%	10%	28.7%	54.7%	100.0%

※（　）内は、暫定再任用短時間職員及び定年前再任用短時間職員です。

⑦ 職員手当の状況　（Ｒ８．４．１現在）

区　分		高 松 市	国
扶養手当	・配偶者	・ 3,500 円	・ 支給なし
	・子	・ 1 万 3,000 円	・ 1 万 3,000 円
	・父母等	・ 6,500 円	・ 6,500 円
	・配偶者がない場合の扶養親族１人（子）	・ 1 万 3,000 円	・ 1 万 3,000 円
	・配偶者がない場合の扶養親族１人（父母等）	・ 6,500 円	・ 6,500 円
	・満１６歳の年度初めから満２２歳の年度末までの子	・各　5,000 円 加算	・各　5,000 円 加算
住居手当	最 高 支 給 限 度 額	2 万 7,000 円	2 万 8,000 円
通勤手当	・駐車場等に係る通勤手当の最 高 支 給 限 度 額	5,000 円	5,000 円
	・上記以外に係る通勤手当の最 高 支 給 限 度 額	運賃相当額	15 万円

	代表的な手当の名称	
	支給額の多い手当	多くの職員に支給されている手当
特殊勤務手当 (R8.4 月現在)	○保育・幼児教育従事手当 ○夜間看護等手当 ○看護職員処遇改善手当 ○研究手当 ○夜間特殊業務手当	○保育・幼児教育従事手当 ○夜間特殊業務手当 ○看護職員処遇改善手当 ○消防自動車乗務職員手当 ○夜間看護等手当

区　　分		高 松 市		国	
期末･勤勉手当		期末	勤勉	期末	勤勉
	6 月期	1.2625 月分 (0.7125)	1.0625 月分 (0.5125)	1.2625 月分 (0.7125)	1.0625 月分 (0.5125)
	12 月期	1.2625 月分 (0.7125)	1.0625 月分 (0.5125)	1.2625 月分 (0.7125)	1.0625 月分 (0.5125)
	計	2.525 月分 (1.425)	2.125 月分 (1.025)	2.525 月分 (1.425)	2.125 月分 (1.025)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有	
退職手当	支給率	自己都合	勧奨･定年	自己都合	勧奨･定年
	勤続 25 年	28.0395　月分	33.27075 月分	28.0395　月分	33.27075 月分
	勤続 30 年	34.7355　月分	40.80375 月分	34.7355　月分	40.80375 月分
	勤続 35 年	39.7575　月分	47.709　月分	39.7575　月分	47.709　月分
	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	47.709　月分	47.709　月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （２％～２４％加算）		定年前早期退職特例措置 （２％～４５％加算）	
	退職時特別昇給	―――		―――	
	R7 年度 1 人当たり平均支給額	234 万 8 千円	2,199 万 9 千円		

※　期末・勤勉手当の（　）内は、暫定再任用短時間職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給割合です。

⑧　特別職の報酬等の状況　（Ｒ８．４．１現在）

区　　分		給料月額等	期末手当	
給料	市　　長	112 万 2,000 円	６月期	1.75 月分
	副 市 長	90 万 7 千円		
報酬	議　　長	73 万 5 千円	１２月期	1.75 月分
	副 議 長	65 万 4 千円	計	3.5 月分
	議　　員	61 万 5 千円		

⑨　部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 部門			職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	18	19	1	欠員補充(1)
		総務	465	474	9	欠員補充(5)、組織改編(3)
		税務	138	141	3	欠員補充(1)、常勤化(2)
		民生	848	865	17	欠員補充(3)、業務増(14)
		衛生	344	355	11	欠員補充(2)、業務増(6)、常勤化(3)
		労働	1	1		
		農林水産	64	68	4	欠員補充(2)、常勤化(1)
		商工	46	46		
		土木	214	223	9	欠員補充(6)、業務増(2)、組織改編 (1)
		計	2,138	2,192	54	〈参考〉 人口1万人当たり職員数(R7)　51.19人 (中核市平均の人口1万人当たりの職員数)　48.24 人
	教育部門		497	500	3	組織改編(3)
	消防部門		492	497	5	欠員補充(3)、常勤化(2)
	小計		3,127	3,192	65	〈参考〉 人口1万人当たり職員数(R7)　74.87人 (中核市平均の人口1万人当たりの職員数)　65.99 人
公営企業等会計部門	病院		439	440	1	業務増(1) ※水道部門は香川県広域水道企業団において対象とする。
	水道					
	交通					
	下水道		87	90	3	欠員補充(1)、業務増(1)、常勤化(1)
	その他		135	142	7	業務増(4)、組織改編(2)、常勤化(1)
	小計		661	672	11	
合計			3,788 [4,035]	3,861 [4,095]	73 [4,095]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数(R7)　90.69人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。

２　[　　]内は、条例定数の合計である。

⑩ 職員数の適正化の取組と定員管理計画の数値目標

ア 職員数の適正化手法の概要、職員数の適正化目標及び実績

本市では令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「第2次高松市職員の定員管理計画」を令和4年3月に策定した。この計画では、円滑な行政運営の確保及び職員のワークライフバランスの促進を図るため、現段階で考えられるあらゆる可能性を視野に入れ、施策・事業の取捨選択、業務の平準化、組織体制や事務事業の簡素化・ICTを活用した業務改革を行いつつ、限られた人的資源を有効に活用していくものとする。

イ 第2次高松市職員の定員管理計画の年次別進捗状況(実績)の概要

（各年度4月1日現在　単位：人）

区分		R3 年度（計画前年）	R4 年度（1 年目）	R5 年度（2 年目）	R6 年度（3 年目）	R7 年度（4 年目）	R8 年度（5 年目）	R4 年度～R8 年度計	（参考）数値目標（R8 年度まで）
市長部門など	職員数	2,835	2,880	2,909	2,908	2,900	2,951		2,826
	増減数		45	29	▲1	▲8	51	116	▲9
消防局	職員数	448	450	456	467	464	467		457
	増減数		2	6	11	▲3	3	19	9
病院局	職員数	477	476	478	465	460	454		486
	増減数		▲1	2	13	▲5	▲6	3	9
計	職員数	3,760	3,806	3,843	3,840	3,824	3,872		3,769
	増減数		46	37	▲3	▲16	48	112	9